

一般質問



原 浩三 議員 (み・無)

品川区の領域(領土)について

①中央防波堤埋立地について⑦なぜ領有権の有無の主張をしないのか。⑧帰属はどこ

⑨平成8年に中央防波堤内側埋立地が竣工したにもかかわらず帰属が確定していない。中央防波堤外側埋立地についても未確定だ。将来的にどうしようと考えているのか。

⑩なぜ領有権の存在主張を取り下げたのか。

企画部長 ①⑦⑧⑨⑩帰属問題5区協議会において、当該地が品川区の地先であること

品川区の契約制度(公契約)関係について

①公契約賃金についてどう考えるのか。②平成19年に施行された簡易型総合評価方式

③今後における課題などは。総務部長 ①すべての契約

約款に法令遵守の規定を定めるとともに、賃金水準の確保に取り組んでいる。②簡易型総合評価方式は平成24年度は20件実施した。総合評価方式

番号制度関連法の成立にもなつ品川区行政の考えについて

①国や自治体が、法人や個人を問わず情報を管理できることになると、所見は。②運用開始に伴い、住基ネットと

報の取り扱いを監督する。漏えい等に罰則を科すなど対策を講じており、区の情報公開制度でも区民の利益等が損な

品川区の緊急事態(非常事態)が生じた時の対応について

①区長が緊急事態(非常事態)宣言を発するケースは。②宣言の中には、原因事由により基本的対応や手法が異なる

区長

①区民の生命等に重大な被害が生じた場合には、情報の収集と一元化を図り、区長を本部長とした対策本部



渡部 茂 議員 (自民)

東京オリンピック・パラリンピック招致と障がい者スポーツについて

①2020年東京オリンピック・パラリンピック招致活動

について⑦9月7日の開催地決定時に何らかのアクション

を起こす予定は。⑧開催予定地

でパブリックビューイングを行い、

区民等と決定の瞬間を見守っては。

⑨東京が開催地と決定した場合、本年度

中に事業が行われる可能性は

⑩現在、取りかかっている事例は。

⑪経済効果など開催決定による利益は。

⑫インフラ整備等ハード面、スポーツ

振興等ソフト面等での具体的な

利益は。⑬障がい者スポーツ

について⑭理解等を高める取り組みは。

⑮団体等に協力を仰ぎ、積極的に理解等を求

める活動を行い、区民誰もが一緒に

活動できる仕組みの構築を。

区長 ①⑦⑧パブリックビュー

ィングは、一般の方が集まりづら

い時間であり、検討が必要だ。

⑯特別な事業予定は無いが、

スポーツ祭東京2013など

既存の関連事業も活用しながら、

機運醸成に努める。

⑰都の試算では経済波及効果が

都全体で約1兆6千700億円だ。

も活用しながら、機運醸成に努める。⑰都の試算では経済波及効果が都全体で約1兆6千700億円だ。

した。さらに平成24年度は約65%の方が対象となるよう所得制限の緩和を行いました。引き続き所得制限を維持しつつ、

昨今の経済動向と品川の産業支援について

①景気状況をどのように感じていて、各種支援にどのように結びつけるのか。

②中小企業金融円滑化法の期限切れを機に、

資金繰り悪化による経営破綻に陥った区内企業は

あるのか。③経営相談を充実し、

中小企業等支援について、様々な側面からの体制強化を。

④秋のプレミアム付商品券の発売枚数を増やしては。

⑤緊急経済支援のように単発的な支援を導

入し、消費税の変化に耐え得る

施策を。地域振興事業部長 ①業況

は改善傾向にあるが、景気動向を注視

しながら、緊急経済対策をはじめとする

様々な支援に努める。②経営破綻等の相談は

寄せられていない。③中小企業診断士

による経営支援と企業活力コーディネーター

によるビジネス全般に関

する総合的な支援を双方の連携のもとで行っている。④4月と同額の販売

予定で、このほかにも、生鮮三品店支援事業

も予定しており、区内商業の活力向上

につながる。効果的な施策の展開に努める。

品川の教育について

①教育長が指導課長だった7年前と比較し、品川の教育

が大きく変わったと感じるところ等は。②教育行政を

どのように進めるのか。③区固有教員について

④外部評価委員会について⑤学校運営協議会に改め、